

中国における食生活の変容の年齢層・所得階層・地域別差異

佐藤敦信¹・菅沼圭輔²

要旨

本稿では翟主編『中国居民膳食結構与營養狀況變遷的追跡研究』と馬他主編『中国居民營養与健康狀況調查報告之九』をもとに、中国の食生活に関する先行研究の内容を摂取品目と摂取場所の側面から修正・補足した。

摂取品目をみると、全体的に動物性タンパク質の摂取量が増加しているものの、その増加傾向は年齢層や地域によって異なることが新たに判明した。特に若年層で都市部の高所得者層に位置している消費者において、果物や畜産物、魚介類、牛乳類の摂取が拡大しており、このことから動物性タンパク質中心の食生活へと移行していると言える。その一方で、農村部では動物性タンパク質の位置付けは依然として低く都市部のように急増している状況には至っていない。

また摂取場所についても、大都市や若年層では社員食堂など外食率が高いが、農村部や高齢者層では大部分が家で食事をしている。この要因について本稿では、加齢に伴い結婚などによる家族構成の変化や身体的衰えが個人の生活に影響を与える点と、社員食堂やレストランの充実といった経済発展に伴う外的要因による食生活の変容の2つの可能性を指摘した。

キーワード：中国の食生活、摂取品目、摂取場所

I. はじめに

近年、中国国内において食料品の消費が拡大しており、多数の食品企業が中国市場への新規参入または市場シェア拡大のため、販路の開拓と消費者の獲得を目指している。その際、企業側にとっては、業務用製品と市販用製品ともに消費者がどこで何を食べているのかによって販売量増減が大きく左右されることから、このような消費者の食生活・消費動向に基づいて販路を構築していくことが求められる。

言うまでもなく、中国のGDPは上昇傾向にあり、都市部を中心に高所得者層が増加し

ている。また、マクドナルドやケンタッキー・フライドチキンをはじめとするファーストフード店など外資系外食産業も多数進出し成長しつつあること、農業部や商務部からの補助金の給付などにより中国国内の市場流通が整備されつつあることから、中国における食生活、特に摂取品目や摂取場所は変容しつつある。しかし、その変容は一律ではなく、消費者の年齢層や所得階層、地域によって進展速度は異なっていると推測される。なぜなら、上記のような外資系を含め外食産業は都市部を中心に拡大しており地域によって利用機会が異なること、市場流通の整備の進展についても地域差があること、年齢層や所得階層によって摂取品目の多様性が異なることなどが

考えられるためである。

これまで中国の食生活に関する研究成果は蓄積されてきたが、後述するように、複数の年齢層・所得階層・地域の消費者における食生活の傾向について言及している成果はほとんどない。そこで、本稿は新たに中国の行政機関による複数の年齢層・所得階層・地域を対象としたアンケート調査をもとに、これらの観点における差異から食生活の傾向について検証し、摂取拡大を牽引している消費者層を明らかにすることを目的とする。この点を明らかにすることは、今後、中国において消費がどのように拡大していくのか、中国国内での販路の拡大を目指す食品企業がどのような事業展開を図っていくのかについて考察する上で不可欠になると考える。

本稿では以下の構成で課題に接近する。まず、エンゲル係数の推移などの生活にかかる総消費金額のうちの食料品の比率から中国の消費者にとっての食の位置付けについて明らかにし、併せて中国の食生活に関する先行研究で明らかにされている消費者の行動傾向について整理する。その上で、本稿で使用するアンケート調査の結果を摂取品目と摂取場所の側面から整理し、先行研究の内容と比較することで近年の中国における食生活の特徴に新たな知見を加えたい。

II. 中国の生活における食の位置付けと食生活に関する先行研究

1. 中国の生活における食の位置付け

まず、『中国統計年鑑』をもとに中国の消費者にとっての食の位置付けについて述べる。表1と表2はそれぞれ都市部と農村部における1人当たり年間消費金額の推移について表したものである。1995年と2009年における食料品消費金額をみると、都市部では1,771.99元から4,478.54元へと増加し、農村部においても768.19元から1,636.04元へと増加している。経済発展によって所得が向上し、それに伴い食料品以外の費目についても急速に増加したことから、都市部・農村部ともに総消費金額に占める食料品の比率は低下傾向にある。しかし、2009年についても食料品は都市部と農村部のそれぞれにおいて総消費金額の36.5%、40.9%を占めており、依然として最も大きなシェアを占めている。このことから消費される食料品の変化について明らかにすることは中国の生活様式に関して研究する上で大きな意義があると考えられる。

表1 都市部における1人当たり年間消費金額の推移

単位：元

年次	食料品	衣類	住宅	家庭設備・家具および関連サービス	保健医療	交通・通信	教育・文化・娯楽サービス	その他	合計
1995年	1,771.99	479.20	283.76	263.36	110.11	183.22	331.01	114.92	3,537.57
2000年	1,971.32	500.46	565.29	374.49	318.07	426.95	669.58	171.83	4,998.00
2001年	2,014.02	533.66	547.96	438.92	343.28	457.02	690.00	284.13	5,309.01
2002年	2,271.84	590.88	624.36	388.68	430.08	626.04	902.28	195.84	6,029.88
2003年	2,416.92	637.72	699.38	410.34	475.98	721.12	934.38	215.10	6,510.94
2004年	2,709.60	686.79	733.53	407.37	528.15	843.62	1,032.80	240.24	7,182.10
2005年	2,914.39	800.51	808.66	446.52	600.85	996.72	1,097.46	277.75	7,942.88
2006年	3,111.92	901.78	904.19	498.48	620.54	1,147.12	1,203.03	309.49	8,696.55
2007年	3,628.03	1,042.00	982.28	601.80	699.09	1,357.41	1,329.16	357.70	9,997.47
2008年	4,259.81	1,165.91	1,145.41	691.83	786.20	1,417.12	1,358.26	418.31	11,242.85
2009年	4,478.54	1,284.20	1,228.91	786.94	856.41	1,682.57	1,472.76	474.21	12,264.55

資料：国家統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

表2 農村部における1人当たり年間消費金額の推移

単位：元

年次	食料品	衣類	住宅	家庭設備・家具および関連サービス	保健医療	交通・通信	教育・文化・娯楽サービス	その他	合計
1995年	768.19	89.79	182.21	68.48	42.48	33.76	102.39	23.06	1,310.36
2000年	820.52	95.95	258.34	75.45	87.57	93.13	186.72	52.46	1,670.13
2001年	830.72	98.68	279.06	76.98	96.61	109.98	192.64	56.42	1,741.09
2002年	848.35	105.00	300.16	80.35	103.94	128.53	210.31	57.66	1,834.31
2003年	886.03	110.27	308.38	81.65	115.75	162.53	235.68	43.01	1,943.30
2004年	1,031.91	120.16	324.25	89.23	130.56	192.63	247.63	48.27	2,184.65
2005年	1,162.16	148.57	370.16	111.44	168.09	244.98	295.48	54.52	2,555.40
2006年	1,216.99	168.04	468.96	126.56	191.51	288.76	305.13	63.07	2,829.02
2007年	1,388.99	193.45	573.80	149.13	210.24	328.40	305.66	74.19	3,223.85
2008年	1,598.75	211.80	678.80	173.98	245.97	360.18	314.53	76.67	3,660.68
2009年	1,636.04	232.50	805.01	204.81	287.54	402.91	340.56	84.10	3,993.45

資料：国家統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

2. 先行研究のサーベイ

次に、先行研究から中国における食生活の特徴について再整理したい。先行研究が当たった焦点をみると概ね、(イ) 家庭内の食事状況に関する研究³、(ロ) 外食行動に関する研究⁴、(ハ) 各食品の摂取状況に関する研究⁵、のように区分できよう。そして、これらの先行研究の内容を整理すると概ね以下の3点に集約できる。

(1) 家庭内の食事の重視

水野 [9]、水野 [10]、水野 [11] は、都市部の家庭における食事の行動様式について1994年のアンケート調査をもとに明らかにしている。これらの成果によると、家庭での食生活については調査対象者のうち、毎食家族全員が揃って食事をしているのは18.7%を占め、そのような傾向がみられる者を含めると91.5%に達していることが示されている。この要因として上記研究成果では、①家庭に優しい職場、②家庭生活に時間的余裕を生み出す社会生活リズム⁶、③家庭を大事にする根強い生活意識を挙げている。そして、調査対象者のうち朝食を抜く者は微少であり、朝食は質のよいもの、昼食は量を多めに、夕食は少なめにそれぞれ摂取し養生重視の食事形態をとっているケースが大部分を占めていた

ことを明らかにしている。また、談他 [5] では、2001年のアンケート調査によって、平日・休日ともに親子が一緒に食事をする傾向があることから、子世代が親世代と共に食事をすることを重視している点を明らかにした。土屋 [6] は2001年のアンケート調査に基づいて、1日における3食の摂取場所、共に食事した人、主食・副食献立名について都市部と農村部の状況を比較している。この研究においても水野 [9] などと同様に都市部・農村部の3食とも家で家族と一緒に食事をする場合が多いことが明らかにされている。さらに、①主食は朝食が都市部では面包、農村部では米飯と差異がみられるが、昼食・夕食については都市部・農村部ともに米飯が主となっていること、②副食については朝食が都市部では乳製品・卵・野菜、農村では野菜類などとなっており、昼食・夕食は都市部・農村部ともに野菜類・肉類が中心となっていること、③1人当たり摂取品目数については都市部が農村部よりも多いことも明らかにされている。

(2) 外食文化の浸透

水野 [12] では、1996年のアンケート調査をもとに都市部の住民の外食行動パターンについて分析している。その結果として、外食行動の表層文化には①簡便化現象（便利さの

追求), ②高級化現象(賞味・団欒・社交などの食の付加価値の追求), ③食の多様化の中でも外国料理の普及と定着は進みにくい, ④高いエンゲル係数に相応しくない高い外食消費傾向, といった特徴がみられるとしている。具体的には, ①については日常的な食生活において社内食堂やファーストフード店を頻繁に利用している点, ②については高級レストランやファミリーレストランを利用している点を挙げている。さらに水野 [12] と水野 [13] は, 上記調査をもとに食意識の類型化も行っている。この類型化では都市部の消費者の中では「普段, 食事は節約し, 祭日, 団らんの日, 交際する際にグルメ料理も欠かせないという生活術の上手なタイプ」⁷が最も多いことが明らかにされている。

水野他 [14] は 1996 年と 2007 年のアンケート調査を比較し, 食生活の高級化とともに食意識が変化していることを明らかにした。この成果では, 消費者における食生活の高級化と健康への意識の高まりがみられる。つまり, 生活様式の多様化に対する反動により家庭での食事や伝統的健康的な食事や, 節約を重視する消費者が増加する一方で, 健康に必ずしもよいとは言えないグルメ嗜好の消費者は減少し食生活の成熟期に入ったと指摘している。

(3) 食事内容における動物性タンパク質の摂取拡大

先行研究においては, 中国では欧米型食品が普及してきたことにより, 動物性タンパク質の摂取が拡大しているという指摘もある⁸。須藤 [3] は, 中国の農業生産状況と動物性タンパク質の摂取拡大から, 穀物の対外依存度の増大について言及している。また, 須藤 [4] は, 都市部・農村部ともに所得の増大によってエンゲル係数が低下しつつあり, 品目をみると畜肉・卵・水産物など動物性タンパク質

の多い副食品が増加していることを指摘している。さらに, 1997 年と 1999 年に北京市で実施したアンケート調査から, 欧米型食品・日本型食品に代表される外来食が 1986 年から 1995 年にかけて急速に普及していったことと, 1997 年と比較すると 1999 年では欧米型食品の普及が進展している一方で日本型食品の普及はほとんど進展していないことも指摘している。

木下他 [2] は『中国統計年鑑』の 1996 年から 2005 年の都市住民における主要動物性タンパク質源(牛肉・豚肉・鶏肉・魚・生乳・粉乳)の消費量の推移から, 各品目の長期的需要動向について考察した。これによると, 上記品目全ての需要が増大するというのではなく, 長期的には肉類(特に牛肉)の需要は伸びず, 魚の需要が伸びていくと指摘されている。天野他 [1] は内陸部と沿岸部における親世代と子世代の食生活の相違点について主食・動物性タンパク質・乳製品・加工食品の摂取頻度と外食店の利用状況から明らかにしている。具体的には, 親世代では内陸部と沿岸部において主食・動物性タンパク質の地域性が残されているものの, 両地域とも乳製品の消費が根付いているとしている。その一方で, 子世代では特に動物性タンパク質の摂取において親世代とは異なる嗜好を示しており, ファーストフードを好む傾向がみられることから両地域の差異はなく, 食の画一化がより進展していると指摘している。

しかし, これらの研究成果の中には 1990 年代における独自のアンケート調査および統計資料をもとに食生活を明らかにしたのものがあることから, 現在の多様化しつつある食生活の実態をみると, 摂取品目や摂取場所といった側面において, 先行研究で指摘されている傾向から乖離または深化している可能性がある。また, 近年実施されたアンケート調査に基づいた研究成果もあるものの, 単年度の

調査結果に基づくものや、複数年を比較したものであっても年齢層・所得階層・地域による差異など説明が不十分な点も存在する。冒頭で述べたように、食生活の変容の進展速度は一律ではないと考えられることから、これらの点は近年の中国において各品目の摂取拡大を牽引している消費者層を特定する上で不可欠になると考える。

Ⅲ. 本稿で使用する資料の概要

本稿では翟主編 [7] と馬他主編 [8] をもとにして先行研究の内容を修正・補足する。そこで、まず上記2資料の概要について述べる。

翟主編 [7] は、中国疾病予防コントロールセンターと米国ノースカロライナ大学が1989年、1991年、1997年、2000年、2004年に実施したアンケート調査をもとにしている⁹。同調査では、摂取品目を、米および米製品、麵および麵製品、その他穀類、芋類、干し豆類、豆製品、緑黄色野菜、淡色野菜、漬物、

果物、堅果、豚肉、その他畜肉、動物の内臓、家禽肉、牛乳および乳製品（以下、牛乳類と表記）、卵および卵製品、魚介類、植物油、動物油、菓子類、砂糖・澱粉、食塩、醤油、みそ類、その他に区分しており、これらの摂取品目について年齢層別（2～6歳の就学前児童、6～17歳の学童・青年、18～45歳の青年・壮年、45歳以上の中高年）、地域別（都市部、都市近郊、県行政府所在地、農村部）、所得階層別（高所得者、中所得者、低所得者）に1人当たりの摂取量を集計している。なお、アンケート調査対象者は、遼寧省、黒龍江省、江蘇省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広西チワン族自治区、貴州省在住者で、各年齢層の対象者数は表3のとおりである¹⁰。

馬他主編 [8] は中国衛生部・科技部・国家統計局が共同で実施した“2002年中国居民營養与健康狀況調査”の結果を整理したものである。この調査は2002年8～12月に実施され、その内容は、食料品の品目別消費構成、食事摂取、喫煙、飲酒、運動状況、栄養補助剤の使用状況に大別される。本稿で使用するのは

表3 『中国居民膳食結構与營養狀況變遷的追跡研究』のアンケート調査対象者 単位：人

年齢層	年次	対象者総数	地域別				所得階層別		
			都市部	都市近郊	県行政府の所在地	農村部	高所得者層	中所得者層	低所得者層
就学前児童	1991年	1,170	139	187	218	626	398	415	357
	1993年	829	58	148	109	514	191	253	385
	1997年	460	49	77	71	263	89	177	194
	2000年	473	37	71	76	287	89	177	207
	2004年	361	28	55	44	234	83	113	165
学童・青年	1991年	3,198	440	531	493	1,734	1,049	1,097	1,052
	1993年	2,790	267	441	390	1,692	702	945	1,143
	1997年	2,536	284	467	347	1,438	610	862	1,064
	2000年	2,382	227	442	360	1,345	567	880	935
	2004年	1,526	165	278	233	850	401	513	612
青年・壮年	1991年	6,534	953	1,030	1,087	3,464	2,086	2,305	2,143
	1993年	5,620	708	967	887	3,058	1,825	1,899	1,896
	1997年	5,548	784	1,041	860	2,863	1,724	1,868	1,956
	2000年	5,677	671	1,074	951	2,960	1,646	2,007	2,024
	2004年	4,391	596	890	671	2,234	1,491	1,516	1,384
中高年	1991年	3,556	593	554	516	1,893	830	1,243	1,483
	1993年	3,344	614	483	619	1,628	1,192	1,118	1,034
	1997年	4,074	739	695	673	1,967	1,365	1,330	1,379
	2000年	5,021	848	849	851	2,449	1,755	1,562	1,704
	2004年	5,342	941	967	831	2,603	1,824	1,730	1,788

資料：翟主編 [7] より作成。

表4 『中国居民營養与健康狀況調査報告之九』のアンケート調査対象者 単位：人

年齢層	対象者 総数	都市部		農村部	
		大都市	中小都市		
15～19歳	3,099	960	513	447	2,139
20～24歳	3,129	994	559	435	2,135
25～29歳	4,433	1,231	547	684	3,202
30～34歳	6,097	1,711	659	1,052	4,386
35～39歳	6,838	1,998	813	1,185	4,840
40～44歳	5,051	1,678	859	819	3,373
45～49歳	6,675	2,222	1,218	1,004	4,453
50～54歳	5,928	2,032	1,174	858	3,896
55～59歳	4,293	1,483	844	639	2,810
60～64歳	3,588	1,462	786	676	2,126
65～69歳	3,049	1,389	845	544	1,660
70～74歳	1,924	824	538	286	1,100
75歳以上	1,410	610	430	180	800
合計	55,514	18,594	9,785	8,809	36,920

資料：馬他主編 [8] より作成。

食事摂取のアンケート調査結果であり、その対象者は表4のとおりである。なお、アンケート調査対象者の居住地域については、経済発展水準に基づいて全国各県・市・区を大都市、中小都市、農村部に区分している¹¹。地域別や所得階層別の各品目の摂取量構成については、『中国統計年鑑』においても整理されている。しかし、本稿では各年齢層間の食生活の差異に注目しており、『中国統計年鑑』では年齢層ごとの区分はされておらず同年鑑から判断するのは困難であるため、上記2資料をもとに明らかにする。

IV. 摂取品目と摂取場所の変容

以下では、摂取品目と摂取場所についてそれぞれどのような傾向がみられるのかについて明らかにし、併せて先行研究の内容を修正・補足する。摂取品目については、①各年齢層における品目別摂取量の増加率の差異、②各品目の摂取量増加を牽引する年齢層の抽出、③前2点から抽出した特に大きな変動が

ある年齢層における地域・所得階層別差異、の3点から言及する。また、摂取場所については、④都市部と農村部の両地域における摂取場所の年齢層別差異、⑤大都市と中小都市における摂取場所の年齢層別差異、の2点から言及する。

1. 摂取品目からみる各年齢層の変容

(1) 各年齢層における品目別摂取量の増加率
表5は、翟主編 [7] から穀類、野菜、果物、畜産物、魚介類、牛乳類の1人1日当たりの摂取量を抽出した上で、1991年の数値を100として指数化（以下、摂取指数と表記）し各年の増加率を示したものである。摂取品目の増加率において各年齢層で顕著に表れているのは、穀類の低下と、果物や畜産物、魚介類、牛乳類の上昇である。その一方で、野菜については中高年齢層においてわずかに増加傾向がみられるものの、概ね各年齢層とも大きな変化はみられない。これらの共通した傾向を踏まえ、各年齢層における摂取拡大傾向の差異について述べる。

就学前児童の摂取指数をみると、牛乳類の摂取は他品目と比較すると大きく上昇しており、2004年の摂取指数は248.5となっている。しかし、牛乳類以外の品目をみると、他の年齢層とは異なり果物摂取指数が低下し、畜産物や魚介類についても2000年をピークに2004年は低下している。その結果、2004年の

就学前児童の摂取指数は野菜97.0、果物79.7、畜産物105.9、魚介類106.8となっており、他の年齢層でも拡大している牛乳類を除くと、比較的大きな変化がみられない構造となっている。このことから、牛乳飲用の習慣が定着しつつも親世代によって子世代の栄養摂取が比較的管理されていると推測される。

表5 各年齢層の1人1日当たりの品目別摂取量

単位：g

品目	年次	就学前児童		学童・青年		青年・壮年		中高年		合計 摂取量
		摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	
穀類	1991年	260.0	100.0	465.6	100.0	566.1	100.0	495.5	100.0	1787.2
	1993年	265.2	102.0	441.0	94.7	549.1	97.0	485.5	98.0	1740.8
	1997年	224.7	86.4	412.9	88.7	511.0	90.3	456.5	92.1	1605.1
	2000年	205.7	79.1	377.3	81.0	448.5	79.2	409.0	82.5	1440.5
	2004年	190.2	73.2	378.1	81.2	463.8	81.9	428.2	86.4	1460.3
野菜	1991年	150.9	100.0	279.4	100.0	333.7	100.0	313.6	100.0	1077.6
	1993年	170.6	113.1	286.1	102.4	349.0	104.6	325.3	103.7	1131.0
	1997年	143.1	94.8	264.3	94.6	333.3	99.9	322.6	102.9	1063.3
	2000年	155.0	102.7	279.9	100.2	334.3	100.2	333.7	106.4	1102.9
	2004年	146.3	97.0	293.4	105.0	355.0	106.4	366.4	116.8	1161.1
果物	1991年	31.1	100.0	16.7	100.0	12.9	100.0	10.8	100.0	71.5
	1993年	21.6	69.5	19.6	117.4	15.1	117.1	12.4	114.8	68.7
	1997年	27.3	87.8	27.5	164.7	21.5	166.7	17.7	163.9	94.0
	2000年	22.0	70.7	20.5	122.8	19.6	151.9	20.6	190.7	82.7
	2004年	24.8	79.7	34.8	208.4	28.7	222.5	28.8	266.7	117.1
畜産物	1991年	39.1	100.0	52.0	100.0	72.1	100.0	64.6	100.0	227.8
	1993年	39.8	101.8	58.2	111.9	79.5	110.3	74.4	115.2	251.9
	1997年	42.6	109.0	66.0	126.9	81.3	112.8	73.3	113.5	263.2
	2000年	49.3	126.1	78.0	150.0	91.7	127.2	80.6	124.8	299.6
	2004年	41.4	105.9	83.1	159.8	95.7	132.7	80.2	124.1	300.4
魚介類	1991年	11.7	100.0	13.7	100.0	20.6	100.0	19.0	100.0	65.0
	1993年	10.3	88.0	16.6	121.2	22.1	107.3	20.7	108.9	69.7
	1997年	13.2	112.8	21.8	159.1	27.3	132.5	24.6	129.5	86.9
	2000年	14.6	124.8	20.9	152.6	26.0	126.2	24.6	129.5	86.1
	2004年	12.5	106.8	24.7	180.3	30.1	146.1	30.3	159.5	97.6
牛乳類	1991年	16.3	100.0	3.2	100.0	3.4	100.0	5.7	100.0	28.6
	1993年	12.7	77.9	3.1	96.9	2.9	85.3	6.1	107.0	24.8
	1997年	21.1	129.4	3.5	109.4	3.5	102.9	4.7	82.5	32.8
	2000年	20.8	127.6	12.9	403.1	6.3	185.3	11.5	201.8	51.5
	2004年	40.5	248.5	30.4	950.0	12.2	358.8	19.2	336.8	102.3
その他	1991年	109.6	100.0	167.1	100.0	190.2	100.0	181.6	100.0	648.5
	1993年	97.7	89.1	150.2	89.9	180.7	95.0	172.7	95.1	601.3
	1997年	111.0	101.3	152.8	91.4	185.5	97.5	182.6	100.6	631.9
	2000年	109.9	100.3	155.6	93.1	182.1	95.7	176.7	97.3	624.3
	2004年	98.3	89.7	159.7	95.6	193.4	101.7	192.3	105.9	643.7

資料：翟主編 [7] より作成。

注：表中の項目のうち、①穀類、②野菜、③果物、④畜産物、⑤その他は、それぞれ翟主編 [7] における①米および米製品と麵および麵製品、その他の穀類、②緑黄色野菜と淡色野菜、③果物と堅果、④豚肉とその他畜肉、動物の内臓、家禽肉、⑤芋類、干し豆類、豆製品、漬物、卵および卵製品、植物油、動物油、菓子類、砂糖・澱粉、食塩、醤油、みそ類、その他、の合算した数値である。

学童・青年は4つの年齢層の中で最も大きな変化を示している。特に牛乳類の摂取指数は他品目と比較して突出しており、1993年に96.9と若干低下するものの、1997年109.3、2000年403.1、2004年950.0と特に2000年以

降急激に上昇している¹²。また、牛乳類以外の品目についても2004年の摂取指数は果物208.4、畜産物159.8、魚介類180.3となっており、これらの品目に対する嗜好性が高いことが分かる。その一方で、学童・青年において

も前述のとおり穀類の摂取指数が低下しており、2004年における同指数は81.2である。このことから、学童・青年の食生活では畜産物や魚介類、牛乳類の位置付けが高まっていると捉えられる。

青年・壮年では、果物と牛乳類の摂取指数が特に上昇しており、2004年はそれぞれ222.5、358.8となっている。また、畜産物や魚介類についても2004年はそれぞれ132.7、146.1となっている。これらのことから、畜産物や魚介類、牛乳類については、学童・青年と比較すると低い嗜好性ではあるが上昇し、徐々に穀類中心の食生活からは乖離しつつあると言える。

また、中高年についても青年・壮年と概ね同様の傾向を示している。すなわち、果物と畜産物、魚介類、牛乳類の摂取拡大で、2004年の摂取指数はそれぞれ266.7、124.1、159.5、336.8となっている。特に果物と牛乳類については2004年に顕著に上昇しており、各年からみる摂取指数の上昇過程も類似している。よって、青年・壮年および中高年において摂取品目の基本的構成については大きな差異がみられないと捉えられる。

(2) 各品目の摂取量増加を牽引する年齢層

次に、各年齢層において比較的増加傾向がみられた果物、畜産物、魚介類、牛乳類の摂取量について、それぞれの年齢層が摂取量の増加を牽引しているのかについて明らかにする。

まず、果物の摂取をみると、合計摂取量は1993年と2000年に減少するものの、概ね増加傾向にあると言える。1991年の合計摂取量は71.5gであり、そのうち学童・青年は23.4%、青年・壮年は18.0%、中高年は15.1%を占めるに留まっていた。しかし、2004年の合計摂取量は117.1gと増加しており、そのうち学童・青年は29.7%、青年・壮年は24.5%、中

高年は24.6gといずれの年齢層も比率が高まっている。その一方で、上述のとおり、就学前児童は1991年には43.5%を占めていたが、その後減少し、2004年には21.2%となっている。すなわち、果物の摂取については、主な消費者が就学前児童から、学童・青年、青年・壮年、中高年の3年齢層へと移行し、近年はとりわけ学童・青年が果実摂取量の増加を牽引していると捉えられる。

畜産物と魚介類の摂取については、注目すべき点として学童・青年における摂取拡大が挙げられる。畜産物の合計摂取量も増加傾向にあり、1991年の227.8gから、2004年の300.4gへと増加している。そして、2004年の摂取量をみると青年・壮年が95.7gと最多で、学童・青年が83.1gと続いている。しかし、前述の摂取指数では青年・壮年が132.7に対して学童・青年が159.8となっており、学童・青年が高い上昇率を示している。つまり、2004年時点では青年・壮年が学童・青年よりも多く摂取しているが摂取指数では両者は逆転しており、同年以降では学童・青年の摂取量が青年・壮年を上回ることも想定される。また、魚介類についても合計摂取量は1991年の65.0gから2004年の97.6gへと増加している。2004年の合計摂取量のうち、就学前児童は12.8%、学童・青年は25.3%、青年・壮年は30.8%、中高年は31.0%となっており、学童・青年は青年・壮年および中高年と比較すると摂取量が少ない。しかし、2004年の摂取指数では就学前児童の106.8、青年・壮年の146.1、中高年の159.5に対し、学童・青年は180.3と高い増加率を示している。このことから、魚介類も畜産物と同様に、2004年以降に学童・青年が最も摂取量の多い年齢層になることも考えられる。さらに、畜産物と魚介類を比較すると、全ての年齢層において魚介類の摂取指数が畜産物を上回っており、この点は木下他[2]の成果と符合する。つまり本稿に

より、木下他 [2] に対して長期的には学童・青年によって魚介類摂取量の増加が牽引されていき、同年齢層においても畜産物は魚介類と比較すると緩慢な増加を示すと補足できよう。

牛乳類の摂取増加については、2000 と 2004 年において各年齢層とも大きな増加がみられる。1991 年の摂取量は、就学前児童が 16.3g、学童・青年が 3.2g、青年・壮年が 3.4g、中高年が 5.7g であるのに対し、2004 年はそれぞれ 40.5g、30.4g、12.2g、19.2g となっている。牛乳の摂取量が増加している点については、天野他 [1] や木下他 [2] においても同様の指摘がなされているが、本稿では年齢層をさらに細分化した上で各年齢層の増加率の差異がみられた¹³。すなわち、特に学童・青年といった若年層における摂取量増加である。学童・青年は 2004 年の牛乳類の摂取指数が 950.0 と他の年齢層を突出している。2004 年の摂取量をみると学童・青年は就学前児童よりも少量である。しかし、増加率では就学前児童が比較的緩やかな増加を示している一方、学童・青年は 2000 年と 2004 年に急増している。このことから、学童・青年が最も大きな変化をみせており、現在の若年層が加齢とともに壮年・中高年になっていく過程で、牛乳および乳製品のさらなる普及の牽引役となることが推測される。

以上から、先行研究において言及されている動物性タンパク質の摂取拡大は全ての年齢層に該当するのではなく、また該当する各年齢層においても普及度は異なることが判明した。さらに、先行研究では明らかにされていなかった果物についても、就学前児童以外の年齢層では全て摂取が拡大している。経済発展により一部の消費者では従来の穀類と野菜から、畜産物をはじめとする動物性タンパク質が中心の食生活へと変容しつつあり、果物の摂取も拡大している。そして、これらの特

(3) 学童・青年の地域・所得階層別差異

(1) と (2) の内容をもとに各品目の摂取量の推移について地域間・所得階層間でどのような差異がみられるのかについて明らかにする。

表 6 は、4 つの年齢層の中で最も摂取量の変化が大きかった学童・青年の摂取量の変化を地域別に表したものである。この表から 2004 年は 1991 年と比較すると、都市部では果物、畜産物、魚介類、牛乳類といった摂取品目の拡大が顕著にみられる一方で、農村部ではこれらの品目の拡大は比較的小さいことが分かる。また、都市近郊の摂取量は都市部と農村部の中間に位置していることから、都市部から都市近郊を経て農村部へと動物性タンパク質の摂取が拡大していると捉えられる。しかし、2004 年時点で農村部への動物性タンパク質の浸透は微少であり、依然として従来の穀類・野菜中心の食生活が大部分を占めている。特に野菜の摂取量をみると、1991 年 277.8g から 2004 年 315.1g へと概ね増加傾向を示している。つまり、都市部と農村部とでは、動物性タンパク質を中心とした食生活の受容度には依然として顕著な差異があり、都市部では動物性タンパク質が総摂取量の増加を牽引しているが、農村部では動物性タンパク質の位置付けは低く都市部のような状況には至っていない。

さらに、所得階層による摂取品目の差異についても述べる。表 7 は学童・青年の摂取量の変化を所得階層別に表したものである。この表から、所得階層によっても摂取量が異なっていることが分かる。高所得者層では果物・畜産物・魚介類の摂取量が増加しているが、穀類や野菜は減少している。しかし、低所得者層では高所得者層とは異なり、果物・

畜産物・魚介類の摂取量は少ない状況で推移し、野菜の摂取量が増加している。そして、中所得者層の摂取品目構成は両所得者層の概ね中間の特徴を示している。このことから、所得階層が上がるにしたがって、穀類・野菜中心の食生活から乖離する傾向にあると捉えられる。

また、表6と表7を比較すると、都市部と高所得者層が、農村部と低所得者層がそれぞれ

類似した傾向を示しており、両地域において比較的多く存在している所得階層が反映されたと考えられる。今後、従来からの穀類・野菜中心の食生活に堅持する農村部の低所得者層と動物性タンパク質を多量に摂取する都市部の高所得者層における主な摂取品目構成の差異がさらに拡大していくのか、均一化していくのかについては別途検討する必要がある。

表6 学童・青年の1人1日当たり摂取量の地域別推移

単位：g

品目	年次	都市部		都市近郊		県政府の所在地		農村部	
		摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数
穀類	1991年	452.1	100.0	459.5	100.0	478.8	100.0	467.0	100.0
	1993年	357.0	79.0	406.2	88.4	414.9	86.7	469.3	100.5
	1997年	351.7	77.8	393.0	85.5	408.0	85.2	432.6	92.6
	2000年	319.3	70.6	283.1	61.6	368.8	77.0	391.6	83.9
	2004年	338.9	75.0	353.0	76.8	361.7	75.5	398.4	85.3
野菜	1991年	290.5	100.0	263.3	100.0	292.8	100.0	277.8	100.0
	1993年	227.8	78.4	314.6	119.5	224.3	76.6	302.2	108.8
	1997年	240.8	82.9	304.7	115.7	252.1	86.1	258.7	93.1
	2000年	257.1	88.5	293.5	111.5	221.2	75.5	295.2	106.3
	2004年	238.3	82.0	295.2	112.1	251.0	85.7	315.1	113.4
果物	1991年	32.7	100.0	11.3	100.0	14.3	100.0	15.1	100.0
	1993年	35.6	108.9	25.6	226.5	12.4	86.7	17.1	113.2
	1997年	66.9	204.6	69.7	616.8	17.3	121.0	8.5	56.3
	2000年	54.5	166.7	20.2	178.8	28.7	200.7	12.6	83.4
	2004年	76.8	234.9	53.0	469.0	36.6	255.9	20.2	133.8
畜産物	1991年	58.9	100.0	47.8	100.0	44.4	100.0	53.7	100.0
	1993年	122.4	207.8	75.3	157.5	75.8	170.7	39.5	73.6
	1997年	130.2	221.1	82.4	172.4	84.7	190.8	43.7	81.4
	2000年	137.4	233.3	105.3	220.3	103.3	232.7	51.9	96.6
	2004年	144.7	245.7	107.0	223.8	104.2	234.7	57.7	107.4
魚介類	1991年	18.9	100.0	11.5	100.0	13.3	100.0	13.2	100.0
	1993年	26.5	140.2	27.3	237.4	19.7	148.1	11.5	87.1
	1997年	35.6	188.4	31.1	270.4	22.3	167.7	16.0	121.2
	2000年	30.2	159.8	28.6	248.7	23.0	172.9	16.4	124.2
	2004年	37.0	195.8	26.8	233.0	29.5	221.8	20.3	153.8
牛乳類	1991年	5.0	100.0	3.2	100.0	3.6	100.0	2.7	100.0
	1993年	17.6	352.0	4.7	146.9	3.7	102.8	0.3	11.1
	1997年	19.7	394.0	4.6	143.8	2.6	72.2	0.2	7.4
	2000年	50.4	1008.0	26.1	815.6	18.4	511.1	0.5	18.5
	2004年	85.2	1704.0	53.5	1671.9	63.2	1755.6	3.3	122.2
その他	1991年	149.3	100.0	181.9	100.0	141.8	100.0	174.4	100.0
	1993年	140.1	93.8	135.5	74.5	139.2	98.2	158.1	90.7
	1997年	189.9	127.2	161.8	88.9	148.3	104.6	143.3	82.2
	2000年	179.7	120.4	163.5	89.9	153.7	108.4	149.2	85.6
	2004年	191.9	128.5	161.7	88.9	165.1	116.4	151.5	86.9

資料：翟主編 [7] より作成。

注：表中の項目のうち、①穀類、②野菜、③果物、④畜産物、⑤その他は、それぞれ翟主編 [7] における

- ①米および米製品と麵および麵製品、その他の穀類、②緑黄色野菜と淡色野菜、③果物と堅果、
- ④豚肉とその他畜肉、動物の内臓、家禽肉、⑤芋類、干し豆類、豆製品、漬物、卵および卵製品、
- 植物油、動物油、菓子類、砂糖・澱粉、食塩、醤油、みそ類、その他、の合算した数値である。

表7 学童・青年の1人1日当たり摂取量の所得階層別推移

単位：g

品目	年次	高所得者層		中所得者層		低所得者層	
		摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数	摂取量	摂取指数
穀類	1991年	425.3	100.0	464.2	100.0	507.0	100.0
	1993年	388.1	91.3	442.6	95.3	472.1	93.1
	1997年	377.8	88.8	412.4	88.8	433.5	91.8
	2000年	343.8	80.8	373.0	80.4	401.5	92.6
	2004年	337.1	79.3	381.9	82.3	401.6	100.0
野菜	1991年	273.1	100.0	282.6	100.0	282.5	100.0
	1993年	269.6	98.7	293.2	103.8	290.6	102.9
	1997年	255.8	93.7	275.3	97.4	260.2	89.5
	2000年	267.3	97.9	276.1	97.7	291.3	112.0
	2004年	261.2	95.6	280.7	99.3	325.2	111.6
果物	1991年	23.2	100.0	16.1	100.0	10.8	100.0
	1993年	33.1	142.7	22.1	137.3	9.3	86.1
	1997年	42.1	181.5	28.1	174.5	18.7	201.1
	2000年	35.5	153.0	20.2	125.5	11.7	62.6
	2004年	60.0	258.6	30.5	189.4	21.8	186.3
畜産物	1991年	68.6	100.0	55.0	100.0	32.3	100.0
	1993年	93.5	136.3	61.8	112.4	33.4	103.4
	1997年	109.5	159.6	70.0	127.3	38.0	113.8
	2000年	111.3	162.2	83.0	150.9	53.2	140.0
	2004年	118.1	172.2	84.1	152.9	59.5	111.8
魚介類	1991年	22.2	100.0	12.2	100.0	7.0	100.0
	1993年	28.3	127.5	17.4	142.6	8.7	124.3
	1997年	36.4	164.0	22.8	186.9	12.7	146.0
	2000年	32.5	146.4	19.5	159.8	15.2	119.7
	2004年	36.4	164.0	26.5	217.2	15.5	102.0
牛乳類	1991年	7.8	100.0	1.6	100.0	0.4	100.0
	1993年	8.3	106.4	2.8	175.0	0.2	50.0
	1997年	11.9	152.6	1.7	106.3	0.3	150.0
	2000年	27.5	352.6	14.4	900.0	2.7	900.0
	2004年	68.0	871.8	23.9	1493.8	11.3	418.5
その他	1991年	146.0	100.0	156.2	100.0	199.6	100.0
	1993年	158.7	108.7	150.0	96.0	145.0	72.6
	1997年	175.5	120.2	153.1	98.0	138.9	95.8
	2000年	168.3	115.3	154.5	98.9	149.3	107.5
	2004年	183.1	125.4	159.1	101.9	145.3	97.3

資料：翟主編 [7] より作成。

注：表中の項目のうち、①穀類、②野菜、③果物、④畜産物、⑤その他は、それぞれ翟主編 [7] における①米および米製品と麵および麵製品、その他の穀類、②緑黄色野菜と淡色野菜、③果物と堅果、④豚肉とその他畜肉、動物の内臓、家禽肉、⑤芋類、干し豆類、豆製品、漬物、卵および卵製品、植物油、動物油、菓子類、砂糖・澱粉、食塩、醤油、みそ類、その他、の合算した数値である。

2. 摂取場所からみる各年齢層の変容

ここでは摂取場所の変化について、馬他主編 [8] をもとに、各年齢層がそれぞれどこで食事をしているのかを明らかにしていく。

(1) 都市部と農村部における摂取場所の年齢層別差異

図1 は都市部と農村部における朝食・昼食・夕食の摂取場所を年齢層別に表したもの

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011
 かる。また都市部においては、家で食事をする比率が朝食・昼食・夕食で異なり、昼食時が最も低い。その一方で、朝食および昼食時には、それぞれレストランまたは街頭の屋台、社員食堂で食事をする比率が比較的高い。

である。この図をみると、都市部と農村部の3食とも家で食事をする比率は若年層では比較的安く、年齢層が上がるにしたがって高くなっている。特に若年層に注目すると、家で食事をする比率は都市部の方が低いことが分

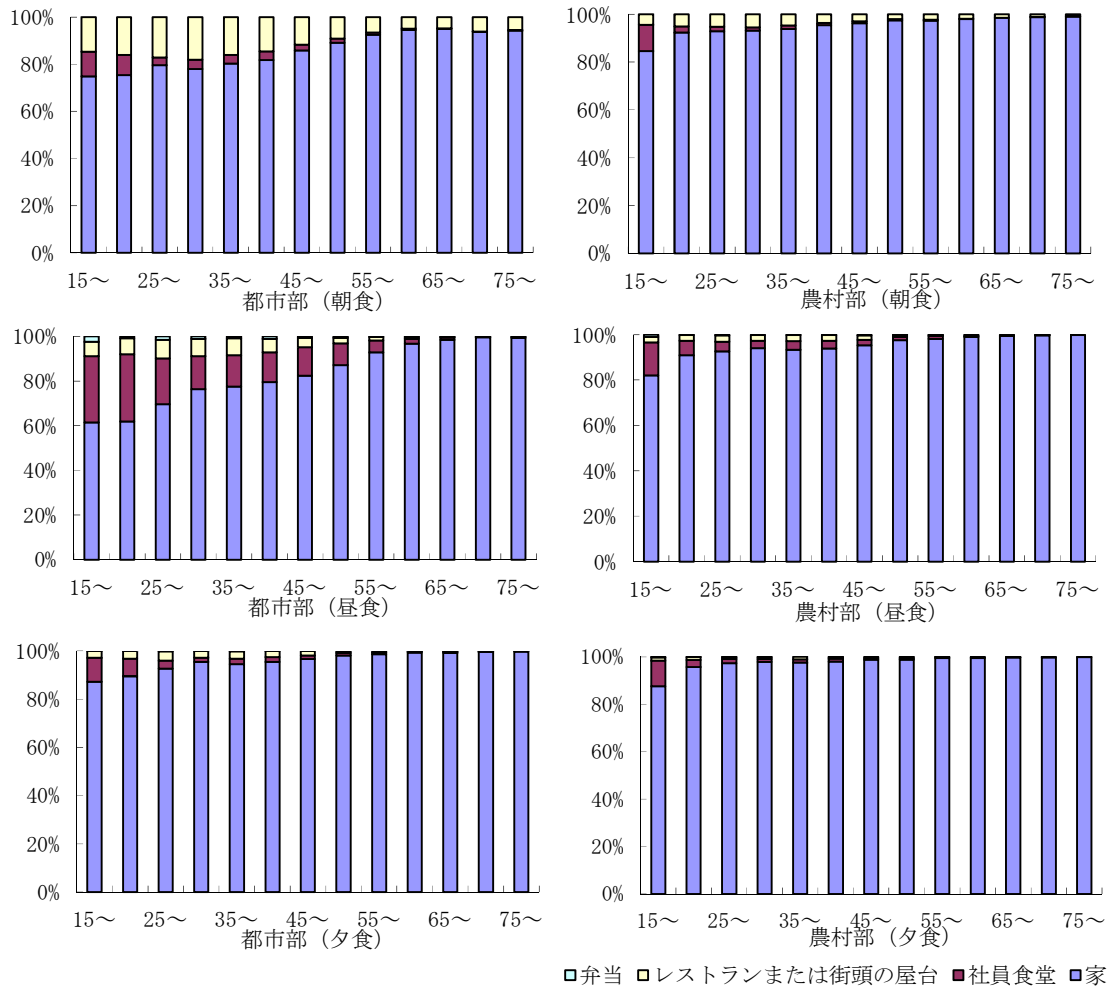


図1 都市部と農村部における各年齢層の3食摂取場所の比率

資料：馬他主編 [8] より作成。

このことから、外食率は都市部若年層の昼食時において特に高まっていると言えよう。土屋 [6] では、都市部と農村部の摂取場所が比較されているが、いずれにおいても3食とも家で食事をする場合が多いと推測されている¹⁴。ただし、この成果が依拠したアンケート調査の主な対象者は小中学生(8~13歳)

となっており、年齢層をみると馬他主編 [8] よりもさらに若年の年齢層を対象としている。つまり、本稿では小中学生より上の年齢層の摂取場所について、土屋 [6] で指摘されている傾向も一部ではみられるが、それだけではなく年齢層・地域によって異なることが判明した。

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011
 46.4%に留まっている。その一方で、社員食堂で食事をする比率は15～19歳では41.1%、20～24歳では42.4%と高くなっている。水野 [9]、水野 [10]、水野 [11] では、地方や中小都市だけではなく大都市において家族全員が揃って食事をするのが一般的であると指摘されている。しかし本稿からは、大都市と中小都市において一元的に家族全員が揃って食事をするのが一般的とは言えず、大都市では社員食堂を利用する若年層が少なくないことが分かる。

(2) 都市部の各規模における摂取場所の年齢層別差異

次に都市部における3食の摂取行動について、さらに都市の規模を細分化しそれぞれの傾向について明らかにする。

図2は都市部を大都市と中小都市に分けてそれぞれにおける朝食・昼食・夕食の摂取場所を表したものである。大都市と中小都市を比較すると、特に昼食において両者の差異が顕著にみられる。大都市の若年層では家で食事する比率が低く、特に15～19歳においては

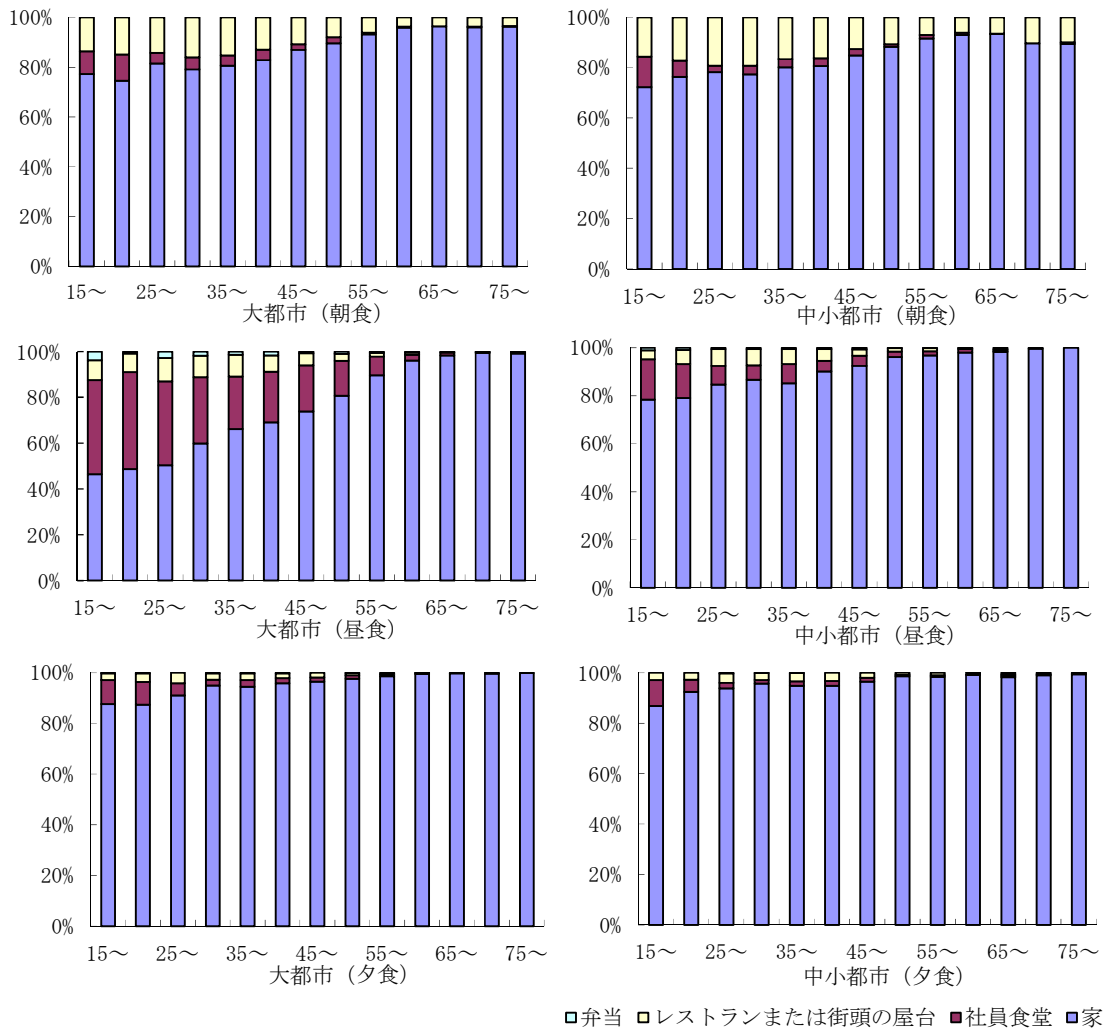


図2 大都市と中小都市における各年齢層の3食摂取場所の比率

資料：馬他主編 [8] より作成。

図1と図2は摂取場所について3食を個別に検証したものであり、3食全て家で摂取する比率をみた場合は図3のとおりとなる。この図から、都市部と農村部の差異は特に若年層において顕著であり、年齢層が上がるにしたがって同じ水準になる傾向にある。この要因としては次の2点が考えられる。1つは、加齢に伴い、結婚などによる家族構成の変化や身体的衰えによって個人の生活が影響を受ける点である。この場合、馬他主編[8]において比較的高い外食比率を示している若年層も、加齢によって摂取場所は家へと変化して

いくと考えられる。もう1つは、社員食堂やレストランの充実といった経済発展に伴う外的要因による食生活の変化である。農村部では社員食堂やレストランといった施設が比較的少ない一方、大都市では同様の施設が充実しており、若年層ではこれらの施設の利用比率・受容度が高い状況にあることも考えられる。若年層の受容度が要因である場合には、現若年層は高い外食率を維持した状態で中高年齢層へと移行していく。このようにどちらに起因するものなのかによって、今後の年齢層ごとの摂取場所の変化は大きく異なる。

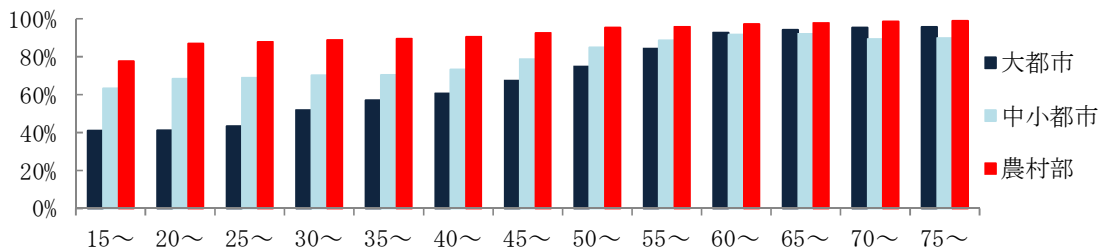


図3 1日において3食全て家庭内で食事をする各年齢層の比率

資料：馬他主編[8]より作成。

V. おわりに

本稿では翟主編[7]と馬他主編[8]の結果から、中国における食生活の変容について先行研究で明らかにされている内容を修正・補足した。先行研究では、アンケート調査において特定の年齢層を対象として年齢層ごとの差異には注目していないものが少なくなく、当該年齢層における特徴を示しているに留まり、他の年齢層への一般化は困難となっていた。そのため、本稿で年齢層ごとの食生活の特徴について比較し、食生活に関する特徴(摂取品目・摂取場所)について、どの年齢層が変容を牽引しているかを明らかにした。

本稿においても動物性タンパク質の摂取量の増加がみられたものの、その増加傾向は年齢層・地域によって異なることが新たに判明した。若年層で都市部の高所得者層に位置し

ている消費者においては、果物や畜産物、魚介類、牛乳類の摂取が拡大しており、このことから動物性タンパク質中心の食生活へと移行していると言える。すなわち、上記関連製品を取り扱う食品企業にとっては市場拡大が比較的容易な環境が生まれていると言えよう。その一方で、農村部および低所得者層では依然として穀類と野菜が中心の食生活が堅持されている。今後、都市部から農村部へ、高所得者層から現在の低所得者層へ、それぞれ動物性タンパク質中心の食生活が拡大していき、それとともに食品企業が農村部・低所得者層まで販路を拡大できるか否かについては、低所得者層の所得の推移などが大きく影響すると考えられるため、長期的に検証していくことが必要になる。

また、摂取場所についても大都市や若年層では社員食堂など外食率が高いが、農村部や

高齢者層では大部分が家で食事している。この点について本稿では、加齢に伴い摂取場所が変化している要因として、家族構成の変化や身体的衰えが個人の生活に影響を与えることと、外食文化の受容度が年齢層ごとで異なることの2つの可能性を指摘した。いずれの要因にしても、現時点において、特に外食産業などへ出荷する業務用製品については、大都市の若年層において需要が高いと捉えられよう。

本稿で検証した両側面から、若年層に注目すれば、動物性タンパク質の摂取量が急増し、外食率も比較的高いという特徴が導き出された。その一方で、高齢層は前者について若年層ほどの急増はみられず、後者も低い。これらのことから動物性タンパク質摂取量の増加の一因として外食率が関係している可能性も指摘できる。今後、食品企業は動物性タンパク質関連製品を取り扱う企業を中心として、大都市での高所得者層と若年層をターゲットに販売量を拡大させていくと推察される。また、大都市での販売に際しては、外食産業への販路も重要な位置づけとなろう。中国市場での競争は激化しており、販路拡大を図る企業にとっては、本稿でみた年齢層・所得階層・地域別の差異から主な需要者を把握し製品戦略を構築することがさらに重要になっていくと考えられる。

脚注*

- 1 愛知大学国際中国学研究センターICCS 研究員。
- 2 東京農業大学国際食料情報学部教授。
- 3 談他 [5], 土屋 [6], 水野 [9], 水野 [10], 水野 [11] などが挙げられる。
- 4 水野 [12], 水野 [13], 水野他 [14] などが挙げられる。

⁵ 天野他 [1], 木下他 [2], 須藤 [3], 須藤 [4] などが挙げられる。

⁶ 水野 [9], 水野 [11] では、時間的余裕が発生する背景には、生活手段の大部分が公有であることが挙げられるとしている。つまり、従業員は職場近辺に住宅を配置されるため、仕事と家庭の場が生活環境としてほぼ一体化されていると指摘している。

⁷ 水野 [13] p.133 からの引用。

⁸ 一部の先行研究では、動物性タンパク質の摂取拡大を「食の洋風化」と表現している。しかし、「食の洋風化」と表現した場合、その摂取内容には、パンやスパゲッティなど動物性タンパク質以外の品目の摂取拡大も含めるとも解釈できる。そのため本稿では、摂取品目にも注目するため動物性タンパク質の摂取拡大という表現で統一する。

⁹ ただし、1989年については後述する学童・青年と中高年に関する数値が同書に記載されていないことから本稿では除外する。

¹⁰ 同書によると、アンケート調査は当初、遼寧省、江蘇省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広西チワン族自治区、貴州省を対象としていた。しかし、1997年に遼寧省に代わり黒龍江省が対象になり、その後2000年に再び遼寧省が調査対象となったことから、調査対象省は8省・自治区から9省・自治区へと増加した。

¹¹ 馬他主編 [8] では農村部については、さらに一類農村、二類農村、三類農村、四類農村と細分化されているが、本稿では大きく都市部と農村部の差異に注目するため、これら4種の農村類型を農村部として一括する。

¹² 牛乳類の摂取拡大の要因としては、天野他 [1] でも言及されているように、1990年代後半からの牛乳消費奨励の広告活動と、児童の栄養改善を目的とした2001年からの「学生饮用奶计划(スクールミルク計画)」(<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/31/info431.htm>)

m) 施行による小中学生に対する牛乳支給も挙げられると考えられる。

- ¹³ 天野他 [1] では、山東省と重慶市において親世代 (30~40 代) と子世代 (8~9 歳) と対象を限定した上でアンケート調査を実施している。
- ¹⁴ 土屋 [6] ではアンケート調査対象となった農村の一部において摂取場所が無回答であったことから、調査結果上は摂取場所について不明の比率が高くなっている。

*参考文献

- [1] 天野通子・矢野泉・高飛・王丹陵「現代中国における都市住民の食生活に関する一考察 —山東省および重慶市での親子アンケートを事例として—」『農業市場研究』第 19 巻第 1 号 [通巻 73 号] , 2010 年 6 月, pp.17-23
- [2] 木下順子・彭代彦「中国の食生活は「洋風化」しているか」『農林経済』第 9876 号, 2007 年 7 月, pp.2-7
- [3] 須藤正親「中国の食生活近代化と食糧事情 (中国経済社会研究会特集)」『中央大学経済研究所年報』第 19 巻第 1 号, 1989 年 3 月, pp.125-158
- [4] 須藤正親「中国における食生活の「洋風化」と農業」『経済学論纂』第 41 巻第 6 号, 2001 年 3 月, pp.89-111
- [5] 談麗玲・今井範子「世代同居家族の生活スタイルと同居意識 (第 1 報) 中国都市集合住宅における世代同居家族の住生活と住意識に関する研究 —四川省成都における—」『日本家政学会誌』第 54 巻第 10 号, 2003 年 10 月, pp.841-854
- [6] 土屋律子「中国東北部, 都市と農村における食事摂取状況」『北方圏生活福祉研究所年報』第 8 巻, 2002 年 10 月, pp.83-87

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011

- [7] 翟鳳英主編『中国居民膳食結構与營養狀況變遷的追跡研究』科学出版社, 2008 年
- [8] 馬冠生・孔灵芝主編『中国居民營養与健康狀況調查報告之九』人民衛生出版社, 2006 年
- [9] 水野蓉「中国における都市住民食生活行動様式に関する研究〔Ⅱ〕 —家庭の食事と夫婦の役割分担」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 31 号, 1995 年 12 月, pp.57-65
- [10] 水野蓉「家レベルの食生活の重要性について —中国都市における住民の家庭食生活との比較」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第 32 号, 1996 年 12 月, pp.109-117
- [11] 水野蓉「中国の都市における家庭食生活の実態」『開発学研究』第 7 巻第 2 号, 1997 年 3 月, pp.114-119
- [12] 水野蓉「外食行動から考察した「食」および「生活」のライフスタイル —外食文化に関する日中間の比較」『言語と交流』第 4 号, 2001 年 4 月, pp.28-50
- [13] 水野蓉「外食文化の構造に関する東京・北京の比較 —北京側を中心に」『人間科学研究』第 2 号, 2005 年 3 月, pp.117-148
- [14] 水野蓉・本間直人「北京市民の食ライフスタイル再考」『人間科学研究』第 7 号, 2010 年 3 月, pp.80-126 (2011 年 8 月受理)